

中流意識における「教育の階層化」

“Educational Stratification” in Middle-Class Consciousness

につ た つかさ
新 田 司

はじめに

1990年代の終わりから、「中流崩壊」をめぐる議論が盛んである。バブル崩壊、そして「失われた10年」を経て迎えた未曾有のデフレ不況は、日本社会に平等性に対する懐疑の念を拡大させ、いやがうえにも人びとの将来への不安をかき立て、これまで「中流」と答えていた9割の国民の間に言いしれぬ影と落としている。2000年から翌年にかけて、雑誌『中央公論』、『文藝春秋』では「階層」の特集が組まれ、日本経済新聞で「中流崩壊」に関する記事が連載され⁽¹⁾、さらに佐藤俊樹の『不平等社会日本』⁽²⁾が出版されると、「中流崩壊」論争が頂点に達した。だが、今のところ「中流崩壊」については決着をみていない状況である。

一方、教育における「階層」をめぐる議論も、荻谷剛彦による『大衆教育社会のゆくえ』⁽³⁾が出版されて以後、「教育の階層化」を軸に展開されている。そうしたさなか、昨年(2002)の4月より、小・中学校では新学習指導要領のもとでの新たな学校教育がスタートした。「完全学校週5日制の下、各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、子どもたちに学習指導要領に示す基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせることはもとより、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむ」ことをめざすこの新要領は、80年代からの教育改革の議論が結実したものである。つまり、「興味・関心・「意欲」を重視する新要領は、70年代以降の日本の教育の課題である過度の受験競争・高学歴化・画一化の是正、そしてこれらの問題によって噴出したとされる学校病理の克服に対する一つの答えだからである。しかし、「教育の階層化」を主張する荻谷はこの「興味・関心」を軸に、「学ぶ意欲」を高めて、新要領がかかげる「自ら学び、自ら考え」、「生きる力」をはぐくむという学習理論には、「理想通りの授業実践が行われない場合、だれの興味・関心がかき立てられず、だれの意欲が高まらないのか」という「意欲の不平等」の問題があることを指摘している⁽⁴⁾。そして、前回の要領から登場した「新しい学力観」は、受験競争がそれまで維持してきた、子どもの学習意欲を引き起こす要因＝インセンティブを見えにくくして意欲の衰退を引き起こし、さらに意欲の衰退は、全体の低下と同時に、階層による格差の増大させ、そして、このインセンティブへの反応の違いがもたらす教育における不平等、さらにそれに帰結する社会的不平等の拡大するしくみ＝インセンティブ・ディバイドの問題を生み出すことになったと述べている⁽⁵⁾。

本稿では、こうした階層や「教育の階層化」をめぐる議論をふまえ、荻谷がいうように日本の教育が「階層化」に向かっているのかどうか、そして、もしそうだとすれば、「教育の階層化」はどのようなすがたであらわれているのか、について考察を試みた。階層と「教育の階層化」をめぐる議論のなかでも中流意識に焦点をしばったのは、次のような理由からである。まず第1に、焦点を「中流」で

はなく、「中流意識」としたが、それは「中流」とすると、それが階級であるか、階層であるかについて議論が分かれ、「中流」とは何か特定しにくく⁽⁶⁾、第2に、つまりそれゆえに日本において「中流」を指し示すうえで「中流」であるかどうかの主観的判断である中流意識について検討した方が、より「中流」の実体に迫れること、そして第3に、もし階層化が現におこっているとしたら、全体の9割を占める「中流意識」をもつ人々の間にもっとも顕著な変化があらわれるだろうと推測されるからである。

そこで、本稿では、まず、階層と中流意識を概観したうえで、次に中流意識と「教育の階層化」との関連を、中流意識に関するさまざまな研究成果をもとに考察し、中流意識の分析をとおして「教育の階層化」の現状を明らかにしていく。

1. 階層と中流意識

1) 階層の概観—階層と階層帰属意識

「教育の階層化」と中流意識との関連について検討する前に、まず日本における「階層」とは何か、そしてさらに中流意識とは何か、について概観してみたい。それは、本稿でいう階層、そして中流意識とはどのようなものなのかを、あらかじめ明らかにしておきたいからである。80年代、戦後日本の階層の解釈をめぐるさまざまな議論がおこった。それらの議論のなかでも、特に焦点となったのが階層とは何を指し示すものなのか、ということであったが、われわれが「上流」「中流」というときに想定する階層とは、何を意味しているのだろうか。原純輔によれば、階層とは、「社会的不平等に関わる概念」であり、「同一の社会的カテゴリー内の人びとに社会経済的生活条件の共通性が存在し」、「社会的カテゴリー間に社会経済的生活条件の違いが存在するとき」の「社会的カテゴリーの序列」が階層であると定義している⁽⁷⁾。さらに、ここでいう「社会経済的生活条件」とは、「所得や職業の威信、学歴、権力などのさまざまな社会・経済・文化的資源と呼ばれるもの」である⁽⁸⁾。

階層に関して頻繁に引用されるデータがある。それは、1つが内閣府（かつては総理府）内閣総理大臣官房広報室が毎年実施している「国民生活に関する世論調査」であり、もう1つがS S M (Social Stratification and Social Mobility) 調査研究会が1955年から10年ごとに実施している「社会階層と社会移動全国調査」、通称S S M調査である。しかし、これらの調査で「階層」とよばれるものは、すでにさまざまな研究者が指摘するように階層ではない。「国民生活に関する世論調査」で浮かび上がってくるのは、自分の生活レベルを主観的に判断した階層意識であり、またS S M調査が示すものは、自分がどの階層に所属しているのかを評価する階層帰属意識である。階層帰属意識とは、高坂健次と宮野勝によると、「最広義には、個人が階層構造のどこに位置しているのかの自己認知」であり、「階層全体構造がどのようなものであるかという認知（＝階層イメージ）がひとびとにまずあって、その枠組みの中での相対的自己評価の結果」であると述べている⁽⁹⁾。本稿でいう中流意識とは、この主観的判断による階層意識であり、階層帰属意識のことをさしている。以下、階層と中流意識という場合、これらの定義を前提に述べていく。

2) 中流意識論争をめぐって

先にみたように、中流意識とは、階層そのものをあらわすものではなく、階層意識や階層帰属意識のことであるが、この中流意識をめぐって、特に80年代以降、激しい論争が闘われた。そこで、この論争をふりかえり、中流意識とは何か、さぐっていききたい。この中流意識論争の背景となったのは、いわゆる「一億総中流化」という言葉を生み出すきっかけとなった、「国民生活に関する世論調査」の階層意識に関するデータである。この調査では「お宅の生活程度は世間一般からみて、どれに入と思いますか」という問いに対して、「上」、「中の上」、「中の中」、「中の下」、「下」のなかから一つを選択させる、という形で回答者の階層意識をたずねている。1950年代では、「中」の3つの項目の合計が70%代であったのが、1961年以降順調に上昇し、1970年代半ば以降には90%前後を推移するまでとなった。

この9割もの人がもつに至った中流意識をめぐってさまざまな解釈がなされ、さらにそれらの解釈をめぐる論争が盛んに展開された。原はこの80年代以降の論争の焦点は「中流階級」論であるとし、また、この中流階級論での共通認識が3点あるとしている。共通認識とは第1に、「中」グループ(=帰属階層を「中」と答える人)の生活実態が、いわゆる中流階級の条件を備えていないということ、第2に、中流意識を表明した人びとの表面に現れた消費行動や消費スタイルには一様性がみられる、そして第3に、一様と考えられていた「中」グループの消費行動や消費スタイルに、上下分化がみられることである⁽¹⁰⁾。第1の認識についての代表的な論者には、岸本重陳と村上泰亮があげられる。岸本は、「中」グループとは、欧米のミドル・クラスや戦前の東京の「山の手」族に代表されるような、一つの特質ある生活態度をもつ中流階級とは異なる不安定な地位であって、その絶対的条件がないものであるとし、それゆえ「中流」とは「幻想」であると主張した⁽¹¹⁾。また、村上は、「中流階級」は「かつて全次元にわたり下流と明確に区別されていた」が、生活様式や所得、しつけや倫理観など一元的な尺度により位置づけられた「中流階級」の輪郭は消え、かわって階層的に構造化されない膨大な大衆の登場、すなわち「新中間大衆」が出現したとしている⁽¹²⁾。第2の認識については、直井道子を代表にあげているが、直井は、「中」意識の増大の絶対的基準は、特定の消費内容や保有財産との関連によるとし、特定の耐久消費財の保有が「中」意識の基準となっていると述べている⁽¹³⁾。第3の認識については、いずれも1985年⁽¹⁴⁾に発表された博報堂生活総合研究所⁽¹⁵⁾による分析と、小沢雅子の主張をあげている。前者では、日本社会が消費スタイルの面で、画一的なモノを求める「大衆社会」から、多様で個性的な志向をもった小集団の集まりとしてとらえられる「分衆社会」へ移行しつつあると指摘し⁽¹⁶⁾、また、後者は購買力の階層分化が進んで、「新たな階層消費の時代」への構造変化がおりつつあるとし、この購買力の格差は所得よりも資産や借金の差により形成されるとしている⁽¹⁷⁾。

原はこれら3つの共通認識に対し、次のような見解を示している。第1の認識については、人びとが中流意識と中流階級を同一視していないこと、第2の認識については、すでに原らによって明らかにされているように、現代日本社会は、職業、学歴、所得といった階層的地位が非一貫的(非整合的)な社会であり、むしろこの地位の非一貫性こそ「中」意識の基盤であること、そして、第3の認識に

については、自らの検討の結果、「中」グループの消費行動・スタイルにおける上下分化と、その原因について論じた「分衆」論、「新階層消費時代」論の主張が一定の根拠をもつものであることを明らかにした⁽¹⁸⁾。

では、こうした論争をへて明らかになってきた中流意識とは、どのようなものなのか、次節でみていきたい。

3) 中流意識とは何か

濱嶋朗によれば中流意識とは、「ミドル・マスの生活スタイルに支えられた一種の消費意識であり、階級・階層問題を「生産」から切りはなして「消費」の次元に解消—歪曲あるいは矮小化—する結果として生じた脱プロレタリア化ないしはプチ・ブル化現象の一表現としての心理状態をさし」、⁽¹⁹⁾「ミドル・マスの生活スタイルに支えられるとされる一種の消費意識を中核とし、大衆の間に無意識のうちに共有された（あるいは、そう信じられた）日常的な消費生活場面での自然成長的な階層心理」であるとしている⁽²⁰⁾。いいかえるならば、中流意識は、「人並み」「世間並み」（＝世間一般からみて〔暮らし向きの点で〕普通ないしは平均または標準）への同調志向が特徴であり、またこの「中流」の基準は、ある程度消費の実態をともなった「世間並み」基準、すなわち平準化され標準化された大衆の消費生活についてのイメージである。⁽²¹⁾つまり、中流意識とは消費意識の一形態であり、それゆえきわめて曖昧で、実体のともなわないものである。

そこで、先の「国民生活に関する世論調査」やSSM調査で浮かび上がる「中」の意識の分析、つまり階層帰属意識を分析することで、中流意識を明らかにしようという試みがなされた。間々田孝夫は「中」の意識の変化を、おもに日本経済の変動と関連づけて分析したところ、客観的要因である経済的要因のうち、所得との関連が実証できず、また貯蓄や資産などとの関連もそれほど強くなかったのに対し、日常的な消費生活との関連が強く示され、先の中流意識の性格を裏づけている。一方、主観的要因の分析からは「現在の地位だけでなく、将来の地位の予想が影響する」という説が変化を説明するのにもっとも有力である、という推測を示した⁽²²⁾。

さらに先に述べたように、階層帰属意識にとって重要な要素となる、階層イメージについても検討がなされている⁽²³⁾。高坂・宮野はSSM調査での回答者の分析から、人びとが「他者との日常的な相互作用の過程のなかで、一定の階層の構成イメージを形成」し、この「イメージ形成の基本原理としては、自己の階層的地位に近い他者の属性については細かく、自己の階層的地位に近い他者の属性については大ざっぱにしか識別しない」ことを解明した⁽²⁴⁾。

ここで、前節からの議論をふまえて、中流意識についてまとめてみたい。まず、前節で原が指摘したように、現代日本社会には職業、学歴、所得といった階層的地位に一貫性がないことから、中流意識を階層としてとらえることは困難である。そして、それゆえ直井が指摘するように、消費行動や消費スタイルの一樣性が中流意識の一つの基盤であり、さらに濱嶋が指摘するように、ある程度消費の実態をとまなう「世間並み」基準＝平準化され標準化された大衆の消費生活についてのイメージを基

準とするのが中流意識である。中流意識を形成する人びとの階層帰属意識には客観的な要因による関連がみられず、より主観的な要因に影響を受けていて、それは高坂や宮野が指摘したように、階層帰属意識の判断基準となる階層イメージが他者との相互関係より形成されることからみて当然のことといえよう⁽²⁵⁾。つまり、中流意識とは、明確な枠組みをもたず、消費というある程度実態をとまなうものの流動的で相対的な基準で判断された主観的イメージである。この中流意識が「教育の階層化」とどのような関わりをもつのか、次に検討してみたい。

2. 中流意識と「教育の階層化」との関連

1) 階層と教育との関連－教育機会と学歴

中流意識と「教育の階層化」との関連についてみるまでに、両者の関連をより明確にするために、階層意識と教育との関連からみていきたい。これまでにSSM調査のデータをもとに階層意識と教育に関してさまざまな分析が試みられているが、なかでも階層意識と関連が深い教育機会と学歴に関するものが顕著である。教育機会と学歴が、戦後の日本社会が、教育機会の有無や学歴差が人びとの職業や豊かさなどに強く影響を与えている学歴社会であることを考えれば、階層意識を形成するうえで重要であることはいうまでもないだろう。では、両者と階層との関連についてみていきたい。

まず、教育機会と階層との関連について検討してみる。周知の通り、戦後、日本の教育機会は急速に拡大した。1947年に9年の義務教育がはじまり、15歳までの就学が保障され、さらに高等学校就学率も1970年までに80%をこえ、75年には90%台に達し現在まで高就学率を維持している。同様に、戦前まで、10%に及ばなかった高等教育の進学率もわずか30年あまりで、30%台に達し、現在では50%に迫る勢いである。中・高等教育は、50年代後半から70年代前半の高度経済成長期と歩調を合わせるように、急激な拡大をみせている。さらにいえば、中流意識が増大した時期とも一致している。このデータは、戦前は一部の階層のものであった中・高等教育が、戦後すべての国民に中・高等教育への門戸が開放され、すべての国民に平等に教育機会が与えられたこと意味している。つまり、言いかえれば教育機会の平等化が達成された、ということであろう。

では、この教育機会の平等化は階層意識とどのような関連があるのか。教育機会の平等化は、9割の人びとが中流意識を抱くという現状を象徴してみせているように思える。しかし、高等教育への進学についてみた場合、こうした思いとは違った様相を呈することになる。盛山和夫はSSM調査のデータから、職業による出身階層カテゴリー別でみると、出身階層間の進学率の差は平行に移動しており、戦後、教育機会が拡大する一方で高等教育における階層間格差が維持されていることを指摘している⁽²⁶⁾。荒牧草平も、「全体の機会が拡大することによって内部格差が自動的に縮小していくという常識的な見方は中等教育の場合にも、高等教育の場合にも否定」される、として同様の結論を下している⁽²⁷⁾。これらの理由は、さらに職業階層と学歴とを関連させてみていくとより明確になりそうである。職業と学歴との関連でみると、戦後、両者の結びつきは安定的に推移していることがわかる。原は、上層ホワイトカラー（専門職と大企業ホワイトカラー）が高学歴であることと密接に結びついた

職業カテゴリーであり、65年以降は格差が拡大していること、さらに95年中卒で上層ホワイトカラーにつけた者が2.9%に過ぎないことなどを指摘して、このように教育機会が拡大する一方で、職業と学歴との結びつきが強化されるという、戦後日本社会にみられる現象を「学歴主義化」とよび、このことは雇用の際の選別の手段として学歴の重要性が高まり、学歴による「排除」がむしろ当たり前となったことを意味するのだ、と述べている⁽²⁸⁾。

このように、教育機会の拡大は、荒牧の言葉を借りれば「人々の平等感を高めることによって内部格差を見えにくくし、同一化と差異化の教育要求を刺激することをおして、進学競争を煽ったに過ぎ」ず⁽²⁹⁾、結果として学歴主義化を進行させることとなった。教育機会の平等化とはきわめて表面的な表現であるといわざるを得ない。では、この職業階層のうち上層ホワイトカラーにおいて、子どもにその家族が所属する集団・階級のもつ「教育的な働きかけによって伝達されてくるさまざまな財」である「文化資本」を再生産することで階級が再生産される⁽³⁰⁾、というブルデューによる「文化資本」の再生産がみられるのだろうか。この点については、高学歴で上層ホワイトカラーの世代間移動を分析した原によると、父親が＜高学歴で上層＞である者のうち、本人もまた＜高学歴で上層＞の割合を示す再生産率は55年から95年の調査でほぼ6割前後で一貫していて比較的高い再生産がみられるが、それに対して、本人が＜高学歴で上層＞で、その父も＜高学歴で上層＞である割合を示す占有率は、40年の間、20～25%を推移していて、むしろ7割以上が他の階層の出身者で占められるという結果となった。つまり、前者に関しては再生産といえるだろうが、後者に関してはそういいがたい⁽³¹⁾。このことは、先に述べた学歴主義化を認める結果であり、また学歴が職業階層の形成に大きな関わりをもつことを裏づけたことに他ならない。

これらの分析結果から、階層と教育機会と学歴との関連を次のよう考察できる。見かけ上拡大し、平等化した教育機会は、階層への影響をほとんど与えず、むしろ階層と学歴との結びつきを強めるはたらきをした。さらにこのことは、いわゆる階層の再生産をもたらしたのではなく、学歴しだいで上層の職業階層につく機会を増加させる「学歴主義化」の社会を進めたことを意味している。

このように階層と学歴との間に強い関連がみられることを考えると、当然、学歴が階層意識にも何らかの影響を及ぼすと考えてよいだろう。先にみたように、階層とは階層意識によって形成されるものであれば、学歴に対する階層意識の分析から、中流意識における学歴の関連もさぐることができるはずである。次に、学歴と階層意識との関連を検討し、中流意識をより明らかにしていきたい。

2) 中流意識と学歴との関連

階層意識に直接的に働きかける要因としてみた場合、学歴は決して強いとはいえない。しかし、学歴が職業、収入、暮らし向きなどといった要因に間接的に関連をもつことは知られている⁽³²⁾。勅使河原勝男は、人びとが社会的地位を判断する際の決定要因として、学歴が大きな要因になっていることを指摘している。社会的地位を決定する要因のなかで、もっと重要な要因は何かを質問した調査で、能力(才能)をあげた回答が48.1%、学歴をあげたのが19.2%という結果がでたことについて、勅使

河原は、近代社会における能力は学校教育によって獲得されることを考えれば、能力とは教育の結果であり、さらに職業選択の根拠となっている、として両者の強い関連性を示唆している⁽³³⁾。中流意識に関するこれまでの分析でも、学歴との関連について検討されてきている。以下では、それらの分析を取り上げてみていきたい。

先の勅使河原が、学歴と階層帰属意識との関連を分析したところ、学歴が高いほど上の階層へ帰属する傾向が、低いほど下の階層に帰属する傾向があり、さらに学歴が高い層ほど中流帰属意識が高く、この階層帰属意識を分ける学歴の境界線が中等教育と高等教育との間にあることを見出している⁽³⁴⁾。この勅使河原の分析では、「中の下」に関しては、明確な相関がみられないのだが、濱嶋による分析がこの疑問点について、明確に解答している。濱嶋は、主観的な階層帰属意識をただした後、階層認知・階層イメージを確認し、刺戟条件として提示して、改めて中流に属しているか否かの帰属判断を問うという手法で、より自覚的で正確な自己の階層的な位置づけを図った。この分析ではまず、再度中流意識を表明した割合は79.4%から46.8%と大きく減少し、また主観的判断である「中流意識」の半数近くが、自己を中流より下位に格下げしたことがわかり、この結果から、「中の下」帰属層の半数が客観的には下層と帰属意識の点で、質的に差のないことを明らかにしている。さらに、この変化と学歴との関連でみると、高学歴層ほど、一貫して中流意識を持続し、また格下げしたものうち、学歴が低いほど「中」から「下」へ変更する傾向がみられた。再度、帰属意識を表明した時点での数値を詳しくみると、大卒で「下」と表明した割合が3割弱なのに対し、高卒では5割以上、中卒では6割以上にのぼった⁽³⁵⁾。

勅使河原と濱嶋による見解から、次の2点が明らかになった。それは、1つが大量の「中流意識」をもつ人びとのほぼ半数が客観的にはそれよりも下の層に属していること、もう1つが中流帰属の条件として、高等教育の有無が大きな要因になっていることである。もちろん、この結果は、高等教育の獲得が中流帰属意識の、さらには日本の中流の指標であるということにはならないが、高等教育に到達するかどうかは、「階層」を隔てる重要な要素であるといえる。そうすると、主観的な中流意識をもつ人びとのなかには、一方で高等教育に達し、中流の層を形成する者と、他方で多くの場合、高等教育に到達せず、現実には「下」の階層を形成する者とが共存する、というのが調査で浮かび上がる9割中流の実態である。

中流意識の実態は、前章の終わりにみたように、ある程度消費の実態をとまなう「世間並み」基準＝平準化され標準化された大衆の消費生活についてのイメージが基準になっていると述べたが、このように中流意識が学歴によって2分される背景には、何があるのだろうか。

3) 2分化された中流意識の意味

中流意識を共有する人びとのあいだで学歴により差が生じる背景の一つとして、2章のはじめでみた「再生産」の問題がある。日本において学歴が再生産の機能を果たすかどうかについては、すでに述べたように疑問があり、親の学歴が子どもの学歴にどの程度影響をもたらすかという世代間伝達に

ついては、調査の分析によっても明確な解答は得られない。原が述べたように、本人の学歴しだいで職業が決定されるという学歴主義化社会においては、学歴は職業と強く関連するが、世代間伝達についてはむしろ反対に作用する。確かに、専門職や管理職などの上層ホワイトカラーについては、戦前より一貫して高い再生産率を示し、また教育機会の拡大に関わらず、他の階層との格差も維持し続け、さらに階層意識においても多くの場合「上」の階層に位置していることを考えあわせれば、2分化した中流意識を説明することができない。そうすると、親の学歴がどうか、ということがそのまま中流意識の分化につながることは立証しがたい。

しかし、最近の研究で、親の学歴によって子どもに対する教育的な働きかけに大きな相違のあることが明らかになってきている。つまり、親が子どもに対してかける期待の度合いと、親自身の学歴との間に強い関連がみられるのである。本田（沖津）由紀は、戦後日本社会の教育意識の特徴の一つに、「子供にできるだけ高い学歴を身につけさせよう」という親の教育期待の強さをあげていて、そしてその実現のために「塾や予備校など学校外教育を積極的に活用する」姿勢をもう一つの特徴にあげている。本田は教育意識について、SSM調査結果を男女別に1925-34年出生から1965-74年出生までの5つの出生コーホートごとに分析している。そのうち、学歴と教育期待との関係については全体的に、高学歴層ほど教育期待が強いことが見出され、さらに女性に関しては、夫の学歴が高いほど、さらに夫よりも学歴が低い女性、自分の母と学歴差がある女性の教育期待が高く、本田はその要因として、女性にとって夫や母親が「学歴に関する期待値の準拠モデル」となり、夫や母よりも学歴の低い女性に関しては「子供に自分自身の代理として高い教育達成を」のぞみ、さらに母よりも高い学歴を達成した女性は、「自己投影として子供に高い教育を期待」するのではないかと分析している⁽³⁶⁾。SSM調査の子どもへの高学歴志向をたずねた回答を分析した中村高康の見解は、この本田の分析を補強している。中村は子どもへの高学歴志向が若い世代になるにつれ低下していることに着目し、世代ごとの変化について学歴と職業との関連を男女別で分析した。まず学歴では、高等教育卒業者では比較的ゆるやかな変化なのに対し、高卒者では年齢による直線的な減少傾向がみられた。職業別でみると、男子ではホワイトカラー層では若年層や高年層をのぞき大きな変化はないのに対し、雇用労働者層（ブルーカラー層）ではほぼ直線的に減少しており、また女子では、ホワイトカラー層の30, 40歳代で高学歴志向が全般に高いパターンであるのに対し、雇用労働者層で一貫した比率の減少がみられた。このことは、若い層の減少傾向を支えているのは高卒者層や雇用労働者層であり、高学歴層、ホワイトカラー層では男女とも若い年齢層で高学歴志向をもつ人が多いことを示しており、特に現在の子どもの親世代にあたるこれらの年齢層で学歴や職業による意識差が大きいとしている⁽³⁷⁾。これら本田と中村の分析により、親の学歴や職業によって子どもに対する期待の違うことが明確となり、本田が階層再生産の手段として「教育をクールに利用する層」と「手段的にさえ教育の意味を見いださなくなった層」との分化が進行していると表現しているように、こうした意識の格差が中流意識の2分化の要因となっている。もし、本田が予感するように、この傾向が進行するとすれば、「教育の階層化」も現実味を帯びてくるだろう。つまり、学歴のメリットを自明のものとし、教育意識が高く、それゆえ子ど

もに対する教育への投資を続け、社会的に高い地位を維持することを求める階層と、学歴に対するメリットの意味をもたず、教育への投資も行わず、子どもに対する教育意識の低い階層とが、これまで曖昧で実体の見えなかった中流意識からそれぞれ表面化し、目に見える形で登場する可能性が強まったことを意味するからである。中流意識をもつ親たちの意識が、今後の「教育の階層化」のゆくえを方向づけようとしている。

おわりに－「教育の階層化」のゆくえ

以上のように、子どもに対する親の教育期待への意識の格差が、子どもたちの将来の学歴や職業をも左右するものであること、そしてこの格差が9割にのぼる中流意識をもつ人々の間ですでにあらわれ、中流意識が2分化していることを明らかにした。このことはつまり、すでに「教育の階層化」が親の教育期待への意識の面ですすんでいるということになるだろう。

ところで、この結果について筆者がもっとも懸念するのが、2分化された中流の下層では、子どもへの教育期待が世代を追ってより低くなっている、という事実である。この教育期待の低さとは、親からの学習意欲に対する動機づけの低さ、だといいかえることができるが、そうすると本稿の冒頭で荻谷が指摘していた、新学習指導要領による学校教育での「意欲の不平等」の問題が現実のものとなったとき、親からの学習意欲に対する動機づけの低い子どもたちの学習の状況がきわめて厳しいものになることは想像に難くないだろう。そして、このことが世代間で再生産されるということは、下の層がより下へとずり下がるという形で上の層との格差を拡大していくことを意味している。穿った見方をすれば、これまでの教育改革と新学習指導要領のもとでの学校教育は、中流意識の2分化を下支えし、さらに拡大することに手を貸そうとしているように思えてならない。彼らに対する適切な配慮が必要である。

これまで、戦後の日本社会において、階層の問題を論じるとき、階層間の不平等の是正が大きなテーマであり、同時に平等化をめざすものであった。だからこそ、9割を占める中流が「崩壊」することに危機感を抱き、「努力してもしかたがない」社会が到来し、「不平等化」しつつある「日本社会」への懸念が人びとのなかに広がるのである。しかし、本当にわれわれが憂うべきは、「中流」からこぼれ落ちようとしている人びとの存在である。それは、われわれが今まで経験したことのない、下へと広がる不平等の拡大である。そして、その拡大に教育が大きく負担しようとしている。この問題に対処することにも目を向けなければならない。

—註—

- (1) これらの一連の論争については、「中央公論」編集部編『論争・中流崩壊』中公新書クラレ、2001に収められている。
- (2) 中公新書、2000。
- (3) 中公新書、1995。
- (4) 荻谷剛彦、2001、214-215頁。

- (5) 同上、218-219頁。
- (6) 本来であれば「階級」と「階層」をめぐる議論について述べるべきだが、字数の都合上、省きたい。この議論については、例えば、原純輔、盛山和夫『社会階層－豊かさの中の不平等』東京大学出版会、1999、197-230頁。
- (7) 原純輔編『日本の階層システム 1－近代化と社会階層』東京大学出版会、2000、5頁。
- (8) 荻谷剛彦『階層化日本と教育危機－不平等再生産から意欲拡大社会へ』有信堂高文社、2001、4頁。
- (9) 高坂健治・宮野勝「階層イメージ形成過程への数理的アプローチ」『現代日本の階層構造 2－階層意識の動態』、東京大学出版会、1990、48-49頁。
- (10) 原純輔「序論－階層意識研究の課題」同上、2-6頁。
- (11) 岸本重陳『「中流」の幻想』講談社、1978、65-68頁。
- (12) 村上泰亮『新中間大衆の時代』中央公論社、1984、188頁。
- (13) 直井道子「階層意識と階級意識」富永健一編著『日本の階層構造』東京大学出版会、1979、378頁。
- (14) この年の「国民生活白書」で「中流意識の周辺」と題された特集が組まれ、中流意識が分析された。
- (15) 博報堂生活総合研究所編『「分衆」の誕生－ニューピープルをつかむ市場戦略とは』日本経済新聞社、1985。
- (16) さらにその背景として、「人並み」のモノをもつという欲求が一応充足され、個性的あるいは自分の感性に合ったモノが求められるようになったこと、そして同時に、必ずしも貧しいとはいえない人びとの間に、ゆとりのある生活を送っているニューリッチと、住宅ローンの返済、子どもの教育費に追われ生活にゆとりのないニュープアの分化が生じたためと、指摘している。原、1990、6頁。
- (17) 小沢雅子「「階層消費」時代の幕開け(ゆらぐ中流意識<特集>)」『中央公論』100(7)、1985、106-107頁。
- (18) 原、1990、7-9頁。日本社会の階層に基本構造を5つの命題にわけて検討している。
- (19) 濱嶋朗『現代社会と階級』東京大学出版会、1991、339頁。
- (20) 同上、349頁。
- (21) 同上、350-351頁。
- (22) 間々田孝夫「階層帰属意識－経済成長、平等化と「中」意識」『現代日本の階層構造 2－階層意識の動態』23-42頁。間々田は「中」意識の変化を分析する上で、社会心理的要因を用いて説明する必要があると示唆している。
- (23) 濱嶋も、階層帰属意識の判断基準として、階層イメージが重要な準拠枠であると述べていて、その理由として、階層イメージが、社会構造の全体的な構図の認識であり、特定の社会像を前提としているからで、人びとはその構図を想定したうえで、そのなかに自分を位置づけるからであるとしている。濱嶋、1991、357頁。
- (24) 高坂、宮野、67頁。さらに「こうした(階層帰属の)判断のメカニズムがはたらいっている限り、「中流」が多いという客観的事実がなくとも、「中」階層に帰属する人びとは著しく増える」として現在の「中」意識の増大も説明している。
- (25) 渡辺雅男は、「中」意識の実在を唯一客観的に根拠づけられるものは、耐久消費財の普及以外に見出せず、それゆえ「消費の行動・スタイルの一様性」の主張以外にないと述べている。ジョン・スコット、渡辺雅男著『階級論の現在』青木書店、1998、136-137頁。
- (26) 盛山和夫「階層はどう変わったか」『社会階層－豊かさの中の不平等』東京大学出版会、1999、16-17頁。
- (27) 荒牧草平「教育機会の格差は縮小したか」『日本の階層システム 3－戦後日本の教育社会』東京大学出版会、2000、22-23。
- (28) 原純輔「なくならない学歴社会」『社会階層－豊かさの中の不平等』、1999、50-54頁。
- (29) 荒牧、33頁。
- (30) Bourdieu, Pierre et J.-C. Passeron, 1970, La reproduction: Éléments pour une théorie du système d'enseignement, Paris: Édition de Minuit (宮島喬訳『再生産－教育・社会・文化』藤原書店、1991)。
- (31) 原、1999、68-70頁。
- (32) 濱嶋朗「中流意識と社会的地位および社会意識」『社会諸階層と中流意識』千葉タイプ、1989、44-45頁。
- (33) 勅使河原勝男「教育と中流意識」同上、217頁。
- (34) 同上。224-225頁。
- (35) 『現代社会と階級』東京大学出版会、1991、364-368頁。
- (36) 本田(沖津)由紀「教育意識の規定要因と効果」『1995年 S S M 調査シリーズ第11巻 教育と職業－構造と

意識の分析』SSM調査研究会、1998、179-191頁。

- (37) 中村高康「高学歴志向の趨勢」『日本の階層システム3』156-159頁。

